

「規制改革推進に関する答申」(概要) ～転換期におけるイノベーション・成長の起点～

- 内閣総理大臣の諮問を受け、規制改革項目の審議結果を取りまとめ。
- 地方での社会課題の解決に資するという観点も踏まえつつ、イノベーションを阻む規制の改革に取り組み、スタートアップや新産業の創出、人手不足の解消、生産性の向上の実現を目指す。

(1) 各種手続の見直しによる生産性の向上

- ・行政手続の地域ごとのバラつきを是正するなど、国民・事業者の負担軽減を図り、生産性の向上を図る。

ローカルルール等の見直しによる国民・事業者の負担軽減

- 「ローカルルール」の見直しの推進
 - ▶ 事業者の業務効率化を阻害する地域毎の手続(様式・運用等)の差異(ローカルルール)につき、改革の基本的考え方を整理し、見直しを加速
 - ▶ 「保育所入所時の就労証明書」につき、全地方公共団体で標準様式を原則使用とする法令上の措置を講ずるなど、個別分野の見直しを推進
- 地方公共団体への公金納付のデジタル化
 - ▶ いずれの地方公共団体に対しても「eLTAX」によりオンライン納付が可能となるよう検討

医療データ等の利活用促進

- 医療等データの利活用法制等の整備
 - ▶ 適切な診療・ケアや医学研究、創薬等のため、必ずしも同意に依存しない医療等データ利活用法制等の検討
- NDBの利活用の容易化
 - ▶ 医療政策の研究等のため、NDB(レセプト等のDB)のデータの提供を迅速化・円滑化(申請から利用開始まで平均390日→原則7日)
- 公的統計の調査票情報の円滑な二次的利用によるEBPM等の実現
 - ▶ 公的機関の保有する統計の調査票情報の提供を迅速化・円滑化(6年度までに平均1週間以内、遅くとも4週間での提供を実施)

(2) スタートアップや新産業の創出

- ・イノベーションと安全の両立に配慮しつつ、AI等の新技術活用に向けた環境整備を行い、スタートアップや新産業の創出を支援。

AI等の新技術の活用に向けた環境整備

- 契約書の自動レビューサービスの利活用に向けた環境整備
 - ▶ 契約書の自動レビューサービスの提供と弁護士法との関係について、予測可能性を高めるため、ガイドラインを作成・公表
- プログラム医療機器(SaMD)の開発・市場投入の促進
 - ▶ 臨床現場における使用を早期に可能にするため、二段階承認制度を導入する方向で検討

イノベーションと安全の確保との両立

- 新たな空のモビリティ(無操縦者航空機)の推進
 - ▶ 機体性能や運用条件を勘案した安全基準の適用等、運用の柔軟化に向けた検討を実施
- 建設用3Dプリンターや環境配慮型コンクリートの社会実装
 - ▶ 安全性を確保した上で、新たな工法やそれらに適応した材料の認定の在り方について、デジタル時代を踏まえて検討を実施

海外活力の取込みを通じた成長の実現

- 海外起業人材の活躍に資する制度見直し
 - ▶ 特定の在留資格の保有者について、入国後すぐに居住者口座又は居住者と同等の預金口座の開設が可能となるよう、ビジネス環境を改善

(3) 「人」への投資による人材の質的量的向上

- ・社会の「人」への投資を促進し、「人」が生み出す付加価値を向上させ、人口減少・人手不足という供給制約の打破を目指す。

働き方の見直しや専門能力の最大活用

- 医療関係職種間のタスク・シフト／シェア
 - ・看護師が行い得る業務の明確化、特定行為研修制度の改善
 - ・24時間対応薬局、一定の場合の訪問看護ステーションへの薬剤配置、在宅での円滑な点滴交換等を検討
- 外国人材の受入れ・活躍促進
 - ・在留資格「特定技能」の対象分野の追加
 - ・専修学校卒業生の在留資格「技術・人文知識・国際業務」取得に係る要件緩和

教育現場の課題解決とイノベーションの両立

- 大学等に対する「事後型の規制・制度」の充実等
 - ・大学設置基準における教育課程等に係る特例制度の活用促進
- 初等中等教育における課題解決と教育イノベーションの両立
 - ・教員等の適切な役割分担による働き方改革の実現、教育コンテンツの質・量の充実とアクセスの改善

(参考) GXの推進

- カーボンニュートラルに向けた再エネ・省エネ等の推進
 - ・EV普及のための充電器の整備（ロードマップの策定や集合住宅での設置促進等）
 - ・住宅におけるエネルギーマネジメントの円滑化（住宅内機器の接続性向上に向けた標準規格の制度設計の在り方の検討等）
 - ・電力市場における公正競争環境確保に向けた方策の検討

※「再生エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」において別途議論を行っている。

(4) 地方の社会課題の解決に向けた取組

- ・地方での社会課題解決を通じて地方の活性化を図るとともに、これらを先進事例として、地方を起点とした改革の展開を図る。

子育て環境の整備に向けた取組

- 里帰り出産を行う妊産婦の支援
 - ・伴走型相談支援の制度化と里帰りの妊産婦に関する自治体・医療機関の情報連携による切れ目のない支援の実現

地域における課題解決に向けた取組

- 身近な場所におけるオンライン診療の受診の円滑化等
 - ・デジタルデバイスに明るくない高齢者等の医療の確保の観点から、都市部を含め、医師非常駐の診療所を開設可能とすることを検討
- 適切な水産資源管理の推進・改正漁業法（漁業権）の運用改善
 - ・漁獲量の8割をT A C魚種にすることに取り組むとともに、太平洋クロマグロの漁獲や流通に係る監視や制度の在り方も含め、再発防止や管理強化を検討・措置
 - ・未利用漁場の有効活用の促進、漁協の組合員資格要件の柔軟な運用

持続可能な物流の実現

- ラストワンマイル配送に係る制度見直し
 - ・担い手や輸送能力の確保、効率性向上に向け、貨客混載等の規制改革を実施
- 新たな空のモビリティ（無操縦者航空機）の推進（再掲）